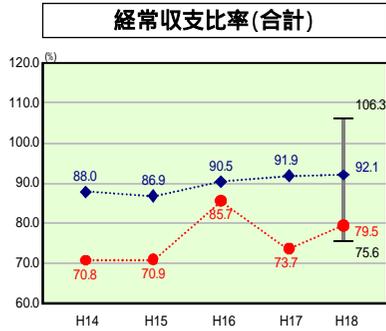


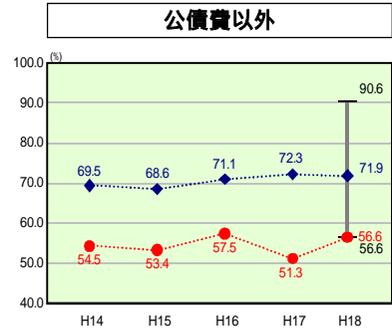
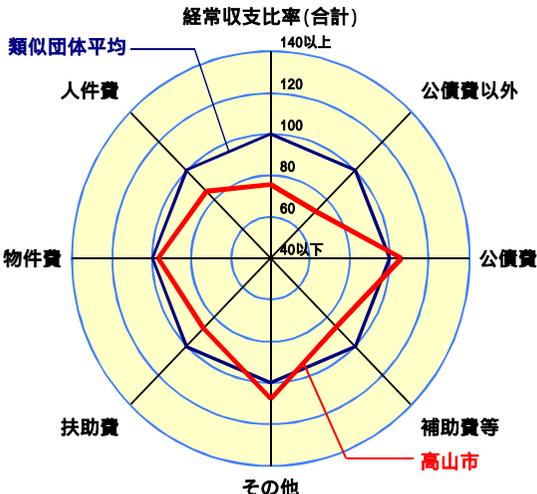
経常収支比率の分析



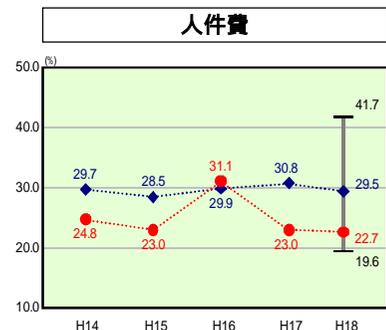
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内最大値
└ 類似団体内最小値

人口	95,032人(H19.3.31現在)
面積	2,177.67 km ²
歳入総額	51,070,573千円
歳出総額	48,329,296千円
実質収支	2,389,079千円

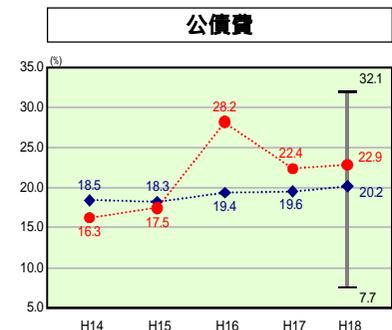
H18類似団体内順位 3/127
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



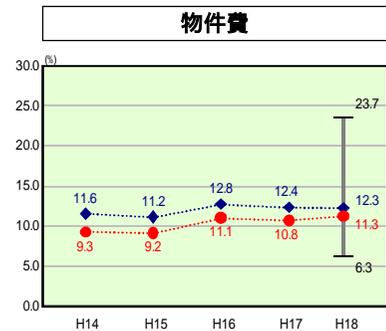
H18類似団体内順位 1/127
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



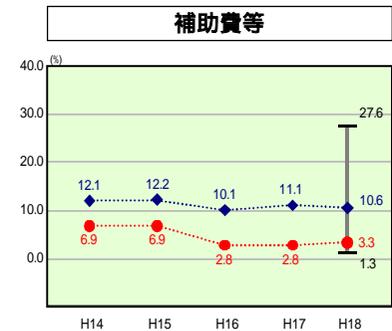
H18類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



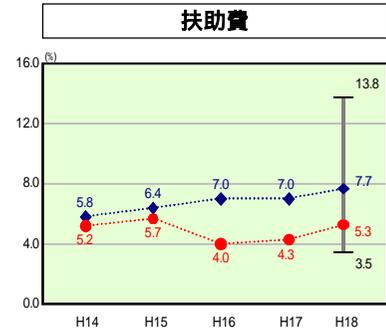
H18類似団体内順位 101/127
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



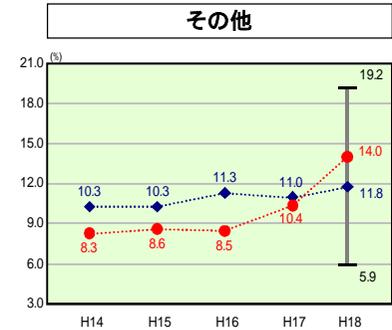
H18類似団体内順位 47/127
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 12/127
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 104/127
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費、物件費】
類似団体平均と比較すると、人件費、物件費の経常収支比率は低くなっている。要因として、経常一般財源が多いことによるものであるが、財政比較分析表の「人件費・物件費等の適正度」が示すとおり、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、引き続き職員給の削減、指定管理者制度導入(H18・17.7施設導入)による効率化を図り、人件費、物件費の抑制に努める。

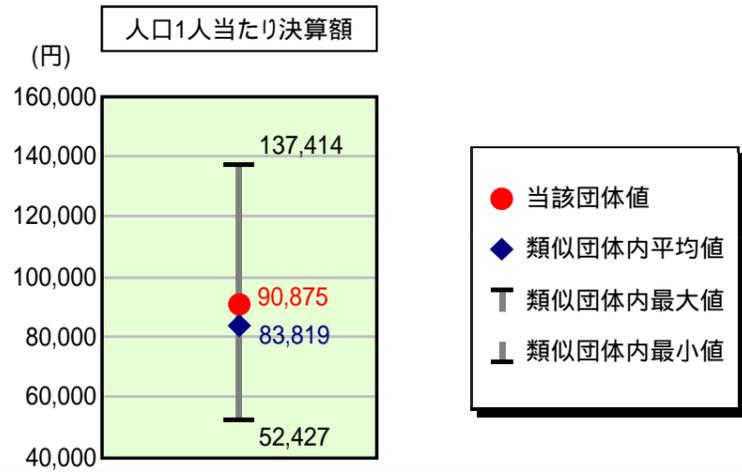
【扶助費】
類似団体平均と比較すると、扶助費の経常収支比率は低くなっているが、前年に比べ上昇している。主な要因として、児童手当給付が対象児童の拡大等により増加したことが挙げられる。今後も、少子高齢化対策として制度の充実により扶助費は増加傾向と見込まれる。

【公債費】
類似団体平均と比較すると、公債費の経常収支比率は高くなっている。その要因として、財政比較分析表の「将来負担の健全度」から分かるように、市町村合併により多額の債務を承継し、類似団体及び全国平均を上回る地方債現在高を有しているためである。今後は、市債の繰上償還、新たな資金借入の抑制により、特別会計を含めた市全体の地方債残高を、平成18年度末1,120億円から平成21年度末950億円に縮小するなど公債費の抑制を図る。

【その他】
その他の経常収支比率が上昇し、類似団体平均より高くなっている要因として、下水道繰出金が基準の変更(分流式下水道等に要する経費の追加)により経常経費が増加し、類似団体平均に比べ高くなっていることが挙げられる。今後、下水道事業をはじめ公営企業の経営健全化を進め、繰出金の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



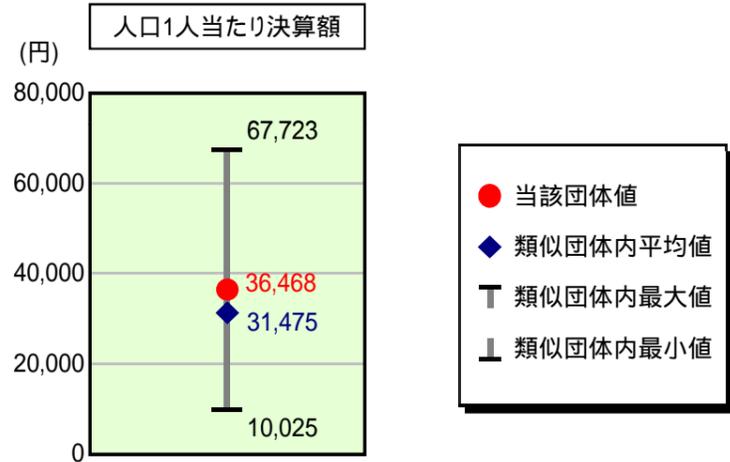
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,769,345	102,801	77,107	33.3
賃金(物件費)	261,107	2,748	3,450	20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	28,907	304	6,449	95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	114,003	1,200	707	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	506,689	5,332	2,833	88.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	245,612	2,585	1,730	49.4
退職金	2,289,626	24,093	8,460	184.8
合計	8,636,037	90,875	83,819	8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.84	8.20	1.64
ラスパイレス指数	96.2	97.3	1.1

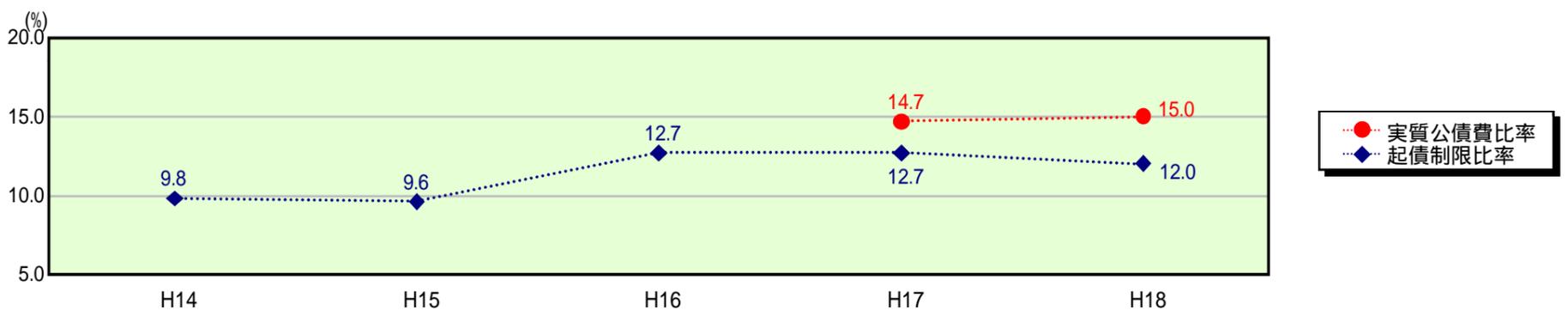
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,071,819	74,415	46,879	58.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,207,173	23,226	12,453	86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,502	1,331	1,748	23.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,939,911	62,504	34,112	83.2
合計	3,465,583	36,468	31,475	15.9

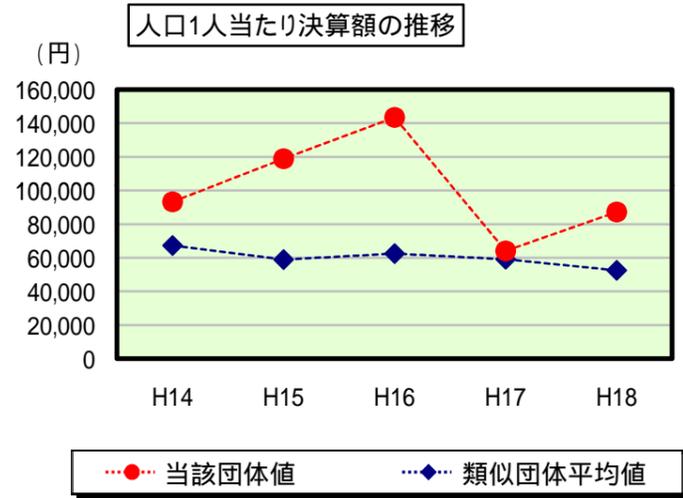
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,193,122	93,222	20.7	67,339	16.2	4.5
うち単独分	3,943,967	59,367	2.8	40,412	12.0	9.2
H15	7,860,042	118,874	27.5	58,976	12.4	39.9
うち単独分	5,649,227	85,438	43.9	37,803	6.5	50.4
H16	13,753,401	143,408	20.6	62,449	5.9	14.7
うち単独分	9,656,995	100,694	17.9	41,644	10.2	7.7
H17	6,137,777	64,073	55.3	59,039	5.5	49.8
うち単独分	4,032,937	42,100	58.2	34,986	16.0	42.2
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	12.8	37.8
過去5年間平均	8,446,628	101,360	1.6	60,051	7.9	9.5
うち単独分	5,656,875	68,045	5.2	37,071	7.4	12.6